

平成 25 年度「都市計画業務の発注方式に関する事例調査」の結果報告

本資料は都市計画コンサルタント協会の技術委員会「都市計画業務のあり方部会」が平成 25 年 1 2 月～平成 26 年 2 月に実施した「都市計画業務の発注方式に関する事例調査」で収集したデータの集計・分析結果について報告するものである。

平成 26 年 6 月

都市計画コンサルタント協会

技術委員会 都市計画業務のあり方部会

【報告内容】	ページ
■調査の目的と概要	2
1. 調査の目的	2
2. 調査概要	2
3. 結果概要	3
■集計・分析の結果	4
1. 全体の傾向	4
(1) 理由の種類別の推薦件数	
(2) 理由別の推薦件数	
(3) 募集要項の主要項目別に見た推薦理由	
2. 発注方式別の傾向	8
(1) 理由の種類別に見た発注方式	
(2) 発注方式別に見た推薦理由	
3. 応募方式別の傾向	11
(1) 理由の種類別に見た応募方式	
(2) 応募方式別に見た推薦理由	
4. 発注者別の傾向	14
(1) 理由の種類別に見た発注者	
(2) 発注者別に見た推薦理由	
5. 受注金額の傾向	17
(1) 理由の種類別に見た受注金額	
(2) 受注金額別に見た推薦理由	
■資料	20
1. 都市計画業務の発注方式に関する事例調査シート	20
2. アンケート全回答（個別データ一覧）	22

1. 調査の目的

都市計画業務の望ましい発注方式を考える基礎的資料を得ることを目的として、都市計画コンサルタントにアンケート調査を行ったものであり、近年のプロポーザル及び総合評価方式の都市計画業務の中から「優れている」又は「改善して欲しい」発注事例とその理由を具体的に挙げてもらい、募集要項等に記述されている参加資格、仕様書、提案テーマや枚数、選定方法、予定価格等に関する評価や改善への期待等について分析・整理した。

2. 調査概要

- 【調査方法】 都市計画コンサルタント協会の会員企業 97 社（正会員）を対象としてアンケート票等をメールにより送付し回収した。
- 【調査内容】 1) プロポーザル方式又は総合評価方式の都市計画業務から、下記①～③のいずれかに該当する発注事例を選び、推薦理由等をアンケート票（資料 P 20 「事例調査シート」参照）に記入
- ①都市計画の発注方式（募集要項や仕様書等）として優れている事例
（以下「優れている事例」と略す）
 - ②特徴のある発注方式で他の参考になる事例
（以下「特徴的で参考になる事例」と略す）
 - ③改善して欲しいと感じた事例
（以下「改善して欲しい事例」と略す）
- 2) 上記事例で発注者から配布された募集資料（募集要項や説明書、仕様書など）を提供
- 【調査時期】 アンケート依頼 平成 25 年 1 月 26 日
アンケート締切 平成 26 年 2 月 7 日
- 【収集事例】 会員企業 2 社から計 4 事例が推薦された。
（詳しくは資料 P 22 ～ 「アンケート全回答（個別データ一覧）」参照）

3. 結果概要

4 ページ以降の集計・分析から明らかになった結果の概要は以下の通りである。

【全体の傾向】（P4～7）

- 「優れている」事例では、仕様書の内容が明瞭である、特定テーマの内容が相応しい等を挙げる回答が多く、次いで特定テーマ数が業務規模・金額に比べて妥当である、評価項目や評価基準が客観的である等の理由が多く見られた。
- 「改善して欲しい」事例では、提案作成に伴う業務負担（期間や枚数・特定テーマ数等）に着目した回答が多く、特に業務内容や金額に見合わない提案枚数への指摘が目立つ。他では、業務内容が発注額に見合わない、大規模会社でないと特定されない等が挙げられている。
- 「特徴的で参考になる」事例では、複数年継続を見通して発注された事例が多く推薦されている。また、件数は少ないが、JVや共同提案が可能な事例、一連の関連業務をパッケージ化した事例等が挙げられており注目される。
- また、全体を通して関心が高いテーマは「提案の評価方法」「提案の枚数や期間」「仕様書の内容」「価格」等であり、こうした諸点への配慮が期待されていることがわかった。

【発注方式や発注者別に見た傾向】

- 発注方式別（P8～10）に見ると、プロポーザル方式よりも総合評価方式の発注業務の方が「改善して欲しい」事例の割合は高く、低価格入札や厳しい参加資格の改善を望むものが見られた。
- 応募方式別（P11～13）には、公募型よりも指名型の方が「改善して欲しい」事例の割合が高く、業務内容と金額が見合わない、情報が少ない、大規模会社でないと特定されない等への指摘が見られた。
- 発注者別（P14～16）に見ると、国の発注業務に関しては、仕様書が曖昧、評価方針が非公開、発注時期が遅い等の理由で「改善して欲しい」とする事例があった。また、区市町村の業務では、仕様書が明瞭である、特定テーマの内容が相応しい等から「優れている」とする事例が見られる一方で、大規模会社でないと特定されない、金額が発注金額に見合わない、提案枚数が業務内容や金額に見合わない等の理由で「改善して欲しい」とする意見も見られる。
- 受注金額別（P17～19）に見ると、金額が低い業務（500万円未満）では、情報が少ない、大規模会社でないと特定されない、業務内容と金額が見合わない等の指摘がある。これに対して、受注金額が高い業務については、複数年継続、JVや共同提案、パッケージ化された業務等を実況する回答が見られる。

1. 全体の傾向

(1) 理由の種類別の推薦件数

- ・アンケート回答数は42であるが、推薦理由の種類①②③別の事例の合計は43件*となっている。
(※回答1件が①優れている事例と③改善して欲しい事例に複数推薦しているため、事例の件数が増えている)
- ・③改善して欲しい事例の推薦件数が19件で最も多く、全体の44%を占めている。
- ・①優れている事例は14件で33%、②特徴的で参考になる事例は10件で23%となっている。

(2) 理由別の推薦件数

【①優れている事例】

- ・①優れている事例14件が選択した理由の合計数は41件(複数回答)である。1回答当たり推薦された理由の数は2.9件で、②③よりも多くの理由*が挙げられている。(※1回答当りの②の理由1.7件、③の理由1.4件)
- ・理由の合計数41の中で9件(22%)が事例2「仕様書の目的、内容、成果品が明瞭」であり最も多かった。
- ・大差なく事例3「特定テーマの内容が業務に相応しい」が8件と続いている。
- ・また事例4「特定テーマ数が業務規模・金額に比べて妥当」、事例5「評価項目や評価基準が客観的」も各6件となっており、高い推薦理由となっている。
- ・続いて事例7「評価結果を適切に公表」が5件、事例6「技術点重視の評価点」が4件となっている。

【②特徴的で参考になる事例】

- ・理由の合計数17のうち6件が事例2「複数年継続を見通した発注」に集中(35%)している。
- ・これ以外は分散しているが、事例1「JVや共同提案が可能」や事例3「一連の業務をパッケージ化」のように、JVによる参加方式や総合型の業務発注を評価する回答が見られた。
- ・また事例8「その他の理由」に挙げられた2件「低入札防止のため、これまでの業務実績を重視」や「提案書がA4で1枚と手間がかからない」は、①優れている事例の事例6・事例4と同様な理由を異なった言い方で表わしていると思われる。

【③改善して欲しい事例】

- ・①②に比べると理由は分散しており、改善を求める理由には様々なものがあると思われる。
- ・理由の合計数27のうち事例7「業務内容と金額・特定テーマ数・作成枚数が見合わない」が5件(19%)で最も多い。
- ・次いで事例3「大規模会社でなければ特定されない」、事例5「業務内容と金額が見合わない」が各4件(15%)となっている。
- ・他では事例2「情報が少ない」、事例4「資格要件が細かい・厳しい」が続き、同じく3件のその他の理由では「評価方針が非公開」、「発注期間が遅く、工期が短い」、「審査結果が公表されない」などの理由が挙げられている。

図1 理由の種類別の推薦件数

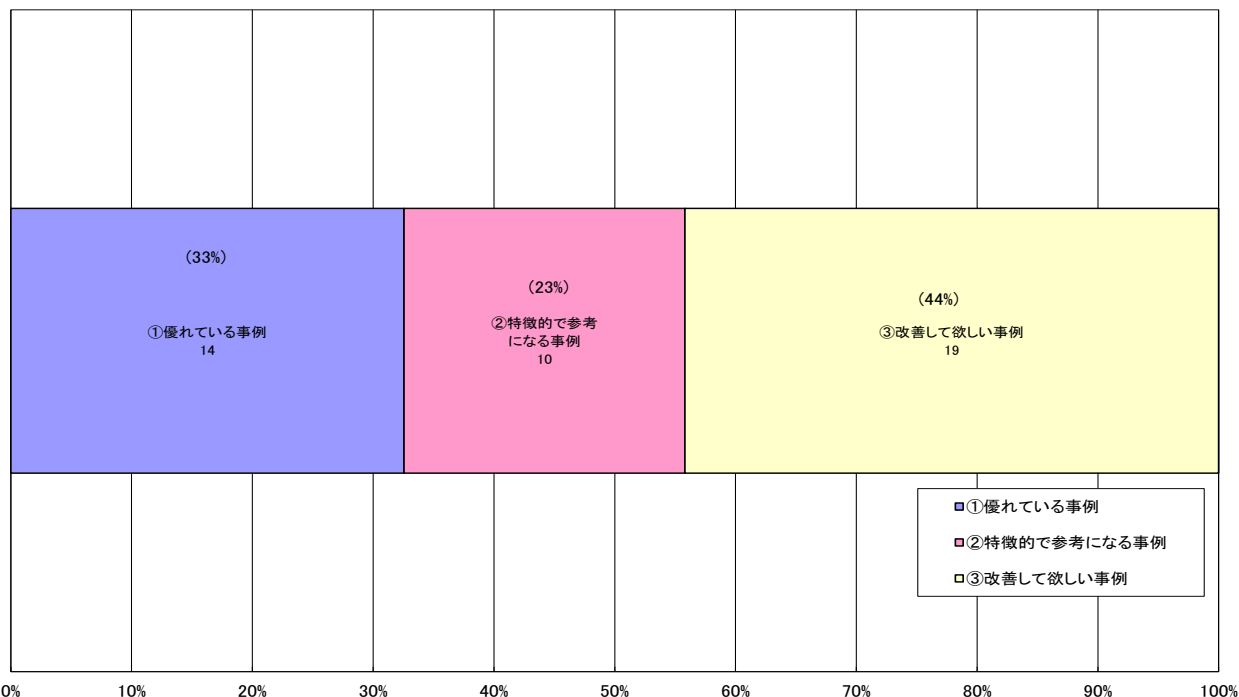
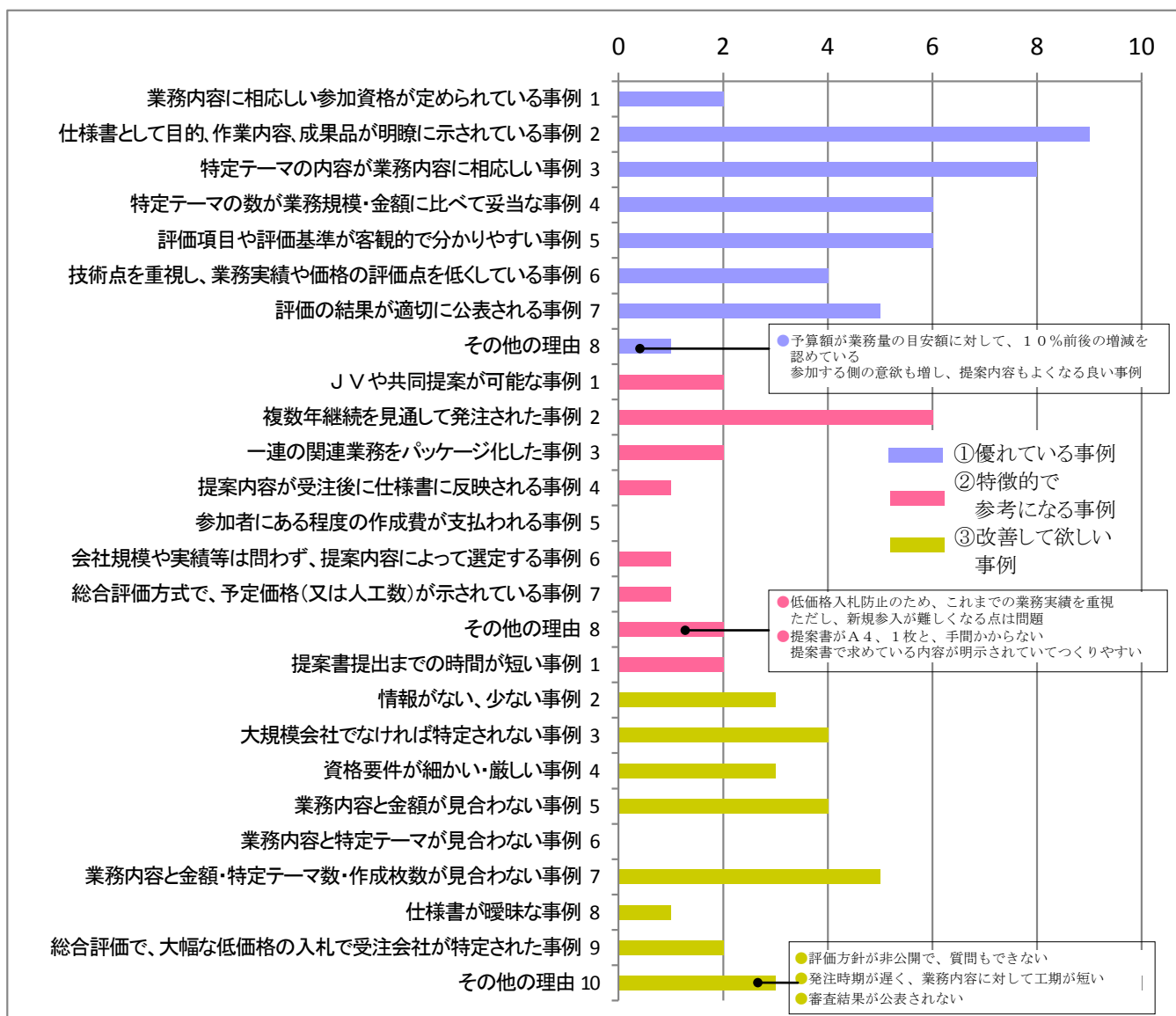


図2 理由別の推薦件数



(3) 募集要項の主要項目別に見た推薦理由 (図3、表1)

- ・次ページ表1縦軸の①～③毎に推薦された個々の理由が、横軸の募集要項などの構成項目 (A～K)のどれに該当するかを事務局で分類し、これを集計したものが図3である。右側がプラス評価 (優れている事例、特徴的で参考になる事例) の理由の合計数を表し、左側がマイナス評価 (改善して欲しい事例) の理由の合計数を示している。
- ・募集要項の項目別に見ると、最も多かったのはG評価方法に関する指摘である。計17件で、プラス評価の理由としては「評価項目や評価基準が客観的で分かりやすい」が6件、「技術点を重視し、業務実績や価格の評価点を低くしている」が4件、「会社規模や実績等は問わず、提案内容によって選定」1件などとなっている。またマイナス評価では「大規模会社でなければ特定されない」が4件、「評価方針が非公開」が1件となっている。
- ・次いでE期間・枚数が14件と多い。そのマイナス評価の理由は「業務内容と金額・特定テーマ数・作成枚数が見合わない」が5件、「提案書提出までの時間が短い」が2件となっており、一方でプラス評価の回答では「特定テーマの数が業務規模・金額に比べて妥当」が6件と多く、「提案書がA4で1枚と手間がかからない」が1件ある。
- ・これと差なく12件でC仕様書が続く。マイナス評価は「仕様書が曖昧」の1件のみで、9件は「仕様書として目的、作業内容、成果品が明瞭」というプラス評価により推薦されている。また、仕様書に関しては「一連の関連業務をパッケージ化」した特徴ある事例としての推薦も見られる。
- ・以下、I価格 (「業務内容と金額が見合わない」「大幅な低価格入札で特定」ほか) が9件、D提案内容が8件 (全て「特定テーマの内容が業務内容に相応しい」)、続く7件ではA参加資格 (「資格が厳しい」「業務内容に相応しい参加資格」「JVや共同提案が可能」と)とJ契約 (「複数年継続を見通して発注」ほか) が挙げられている。

図3 募集要領の主要項目別の推薦件数 (プラス評価、マイナス評価)

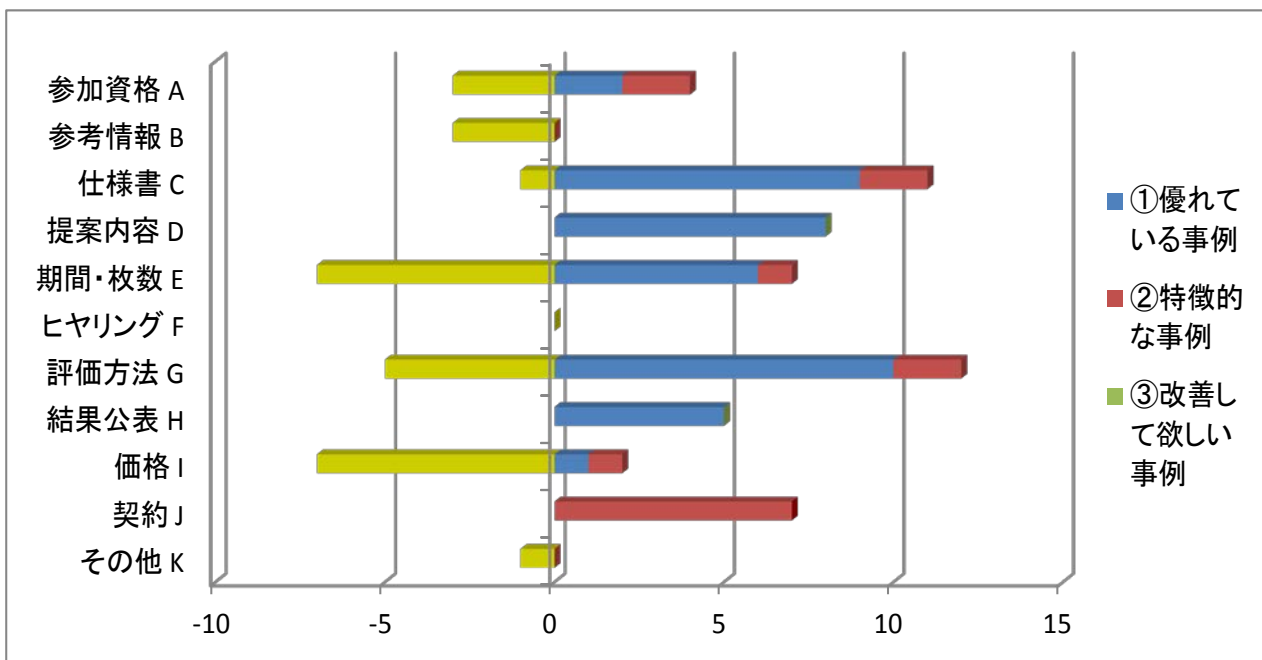


表1 推薦理由（縦軸）から見た募集要項などの項目（横軸）別の分類と件数

理由の種類	募集要項などの構成項目 ①～③に該当した理由	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
		参加資格	参考情報	仕様書	提案内容	期間・枚数	ヒヤリング	評価方法	結果公表	価格	契約	その他
① 優れている事例	1. 業務内容に相応しい参加資格が定められている事例	2										
	2. 仕様書として目的、作業内容、成果品が明瞭に示されている事例			9								
	3. 特定テーマの内容が業務内容に相応しい事例				8							
	4. 特定テーマの数が業務規模・金額に比べて妥当な事例					6						
	5. 評価項目や評価基準が客観的で分かりやすい事例							6				
	6. 技術点を重視し、業務実績や価格の評価点を低くしている事例							4				
	7. 評価の結果が適切に公表される事例								5			
	8. その他の理由 ・ 予算が目安額の10%前後の増減を認めている									1		
② 特徴的で参考になる事例	1. JVや共同提案が可能な事例	2										
	2. 複数年継続を見通して発注された事例										6	
	3. 一連の関連業務をパッケージ化した事例			2								
	4. 提案内容が受注後に仕様書に反映される事例										1	
	5. 参加者にある程度の作成費が支払われる事例											
	6. 会社規模や実績等は問わず、提案内容によって選定する事例								1			
	7. 総合評価方式で、予定価格（又は人工数）が示されている事例										1	
	8. その他の理由 ・ 低入札防止のため、これまでの業務実績を重視 ・ 提案書A4で1枚と手間がかわからない						1		1			
③ 改善して欲しい事例	1. 提案書提出までの時間が短い事例					2						
	2. 情報が無い、少ない事例		3									
	3. 大規模会社でなければ特定されない事例							4				
	4. 資格要件が細かい・厳しい事例	3										
	5. 業務内容と金額が見合わない事例									4		
	6. 業務内容と特定テーマが見合わない事例											
	7. 業務内容と金額・特定テーマ数・作成枚数が見合わない事例					5						
	8. 仕様書が曖昧な事例			1								
	9. 総合評価で、大幅な低価格の入札で受注会社が特定された事例									2		
	10. その他の理由 ・ 評価方針が非公開で、質問もできない ・ 発注時期が遅く、工期が短い ・ 審査結果が公表されない								1			1
計		7	3	12	8	14	0	17	5	9	7	1

2. 発注方式別の傾向

(1) 理由の種類別に見た発注方式 (表2、図4)

【全体】

- ・全回答数 42 のうちプロポーザル方式は 35 件、83%、総合評価方式が 7 件、17%となっている。

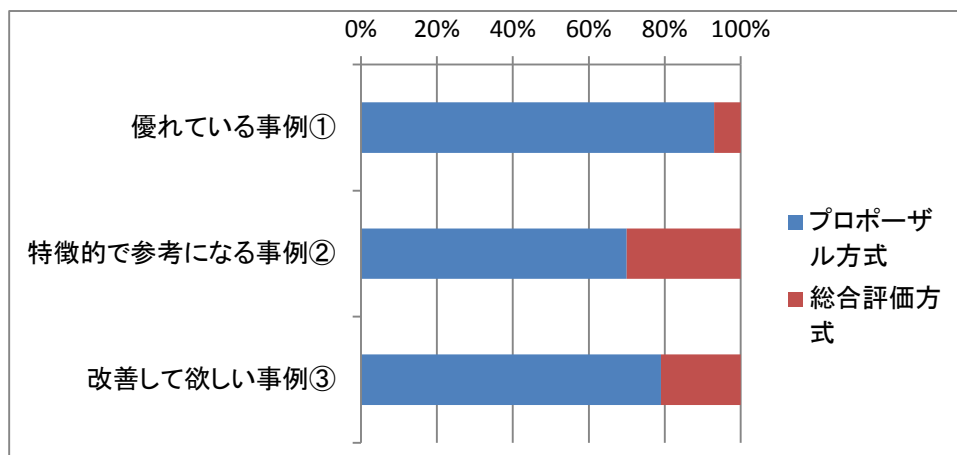
【理由の種類別】

- ・①優れている事例の 14 件の 93%はプロポーザル方式であり、総合評価方式は 7%と少ない。
- ・②特徴的で参考になる事例の 10 件では、プロポーザル方式が 70%、総合評価方式が 30%を占め、①に比べると総合評価方式の割合が大幅に上回っている。
- ・③改善して欲しい事例の 19 件では、プロポーザル方式が 79%、総合評価方式が 21%であり、総合評価方式の割合が①の割合に比べてやや高くなっている。また、プロポーザル方式では全回答数 35 に対して改善して欲しい事例は 15 件で 43%を占めているが、総合評価方式では全回答数 7 に対して改善して欲しい事例 4 件、57%であり、これらから見ると総合評価方式の方が改善への要望が高いと思われる。

表2 理由の種類別に見た発注方式別件数

		プロポーザル方式	総合評価方式	計
回答数		35 件	7 件	42 件
		83 %	17 %	100 %
理由の種類別件数	①優れている事例	13 件	1 件	14 件
		93 %	7 %	100 %
	②特徴的で参考になる事例	7 件	3 件	10 件
		70 %	30 %	100 %
	③改善して欲しい事例	15 件	4 件	19 件
		79 %	21 %	100 %
計		35 件	8 件	43 件
		81 %	19 %	100 %

図4 理由の種類別に見た発注方式別割合



(2) 発注方式別に見た推薦理由 (図5)

【①優れている事例】

- ・プロポーザル方式では、事例2「仕様書の目的、内容、成果品が明瞭」と事例3「特定テーマの内容が業務相応しい」が多い。これに続き事例4「特定テーマ数が業務規模・金額に比べて妥当」、事例5「評価項目や評価基準が客観的」や事例7「評価の結果が適切に公表」等の回答が多い。
- ・総合評価方式の推薦は1件のみであり、優れている理由としては事例2「仕様書の内容が明瞭」、事例5「評価項目や評価基準が客観的」が挙げられている。

【②特徴的で参考になる事例】

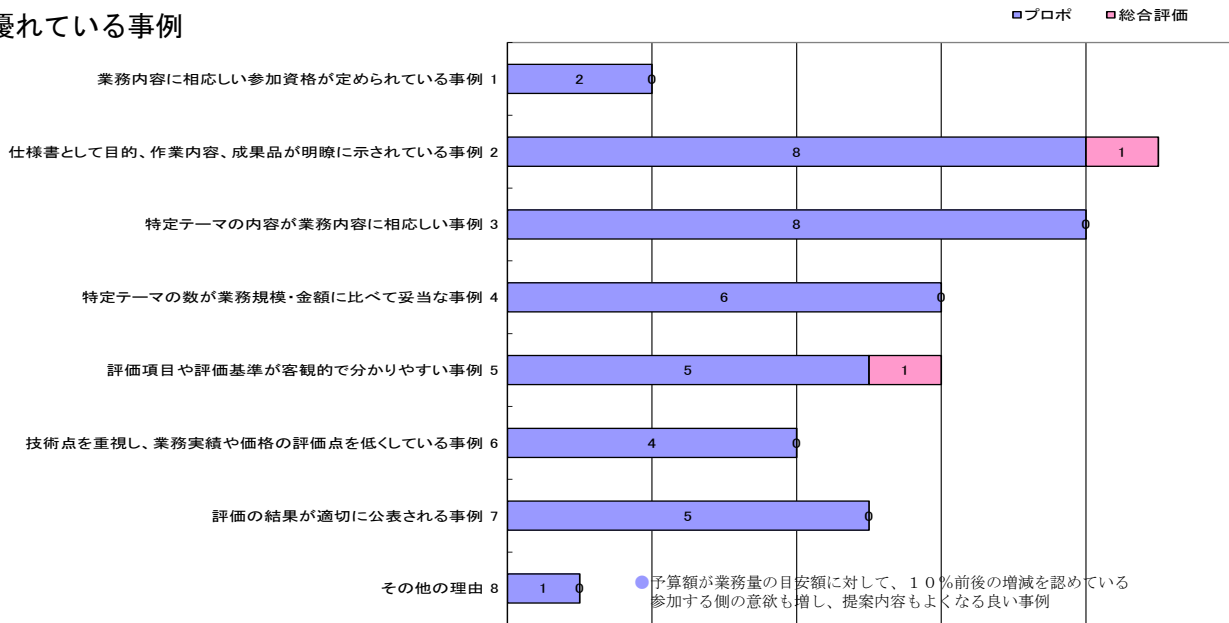
- ・プロポーザル方式では事例2「複数年継続を見通した発注」に6件の推薦が集中(35%)している。他は分散しており、事例1「JVや共同提案が可能」が2件で、以下、事例3「一連の業務をパッケージ化」、事例4「提案内容が受注後に仕様書に反映される」、事例6「会社規模や事績は問わず提案内容によって選定」、事例8「その他の理由(提案書が1枚と手間がかからない)」が1件ずつとなっている。
- ・総合評価方式の推薦は3件あり、事例3「一連の業務をパッケージ化」、事例7「総合評価方式で、予定価格(又は人工数)が示されている」、事例8「その他の理由(低価格入札防止のため、これまでの業務実績を重視)」が各1件となっている。

【③改善して欲しい事例】

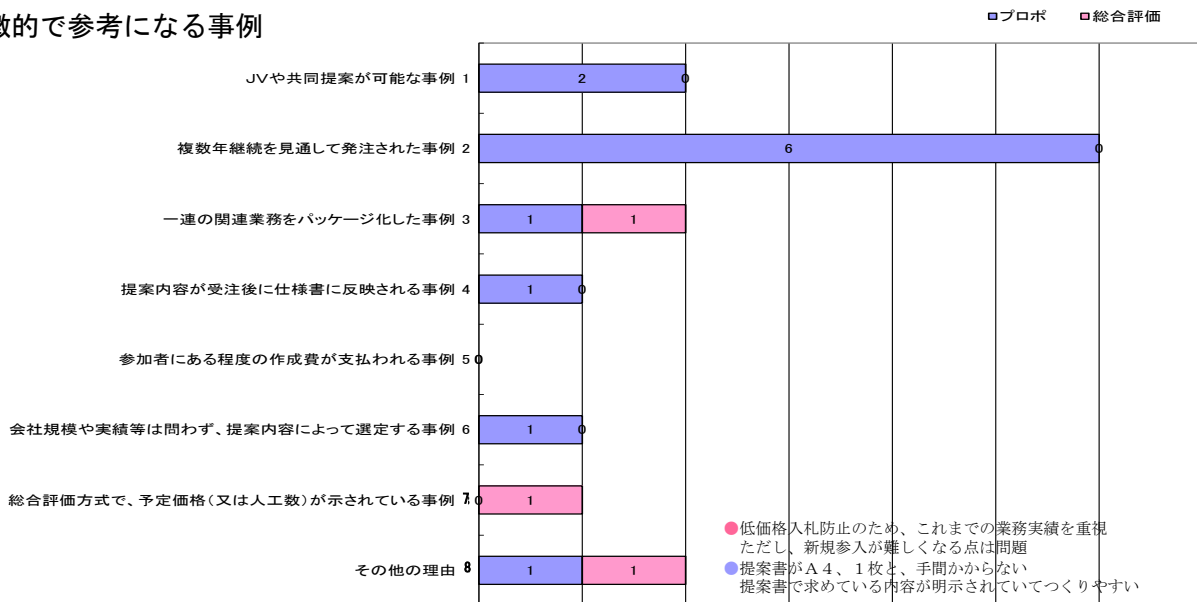
- ・プロポーザル方式では、事例5「業務内容と金額が見合わない」と事例7「業務内容と金額・特定テーマ数・作成枚数が見合わない」が5件で最も多く、事例2「情報が少ない」が4件、事例3「大規模会社でなければ特定されない」3件と続く。
- ・またプロポーザル方式では、事例10「その他の理由」も3件挙げられており、評価方法や審査結果が公開・公表されていないこと、発注時期が遅いことなどが指摘されている。
- ・総合評価方式は推薦が9件あり、事例3「大規模会社でなければ特定されない」が3件と多く、事例4「資格が細かい・厳しい」、事例9「総合評価で大幅な低価格入札で受注会社が特定された」が各2件となっており、価格や参加資格に関する改善要望が多く見られる。

図5 発注方式別に見た推薦理由

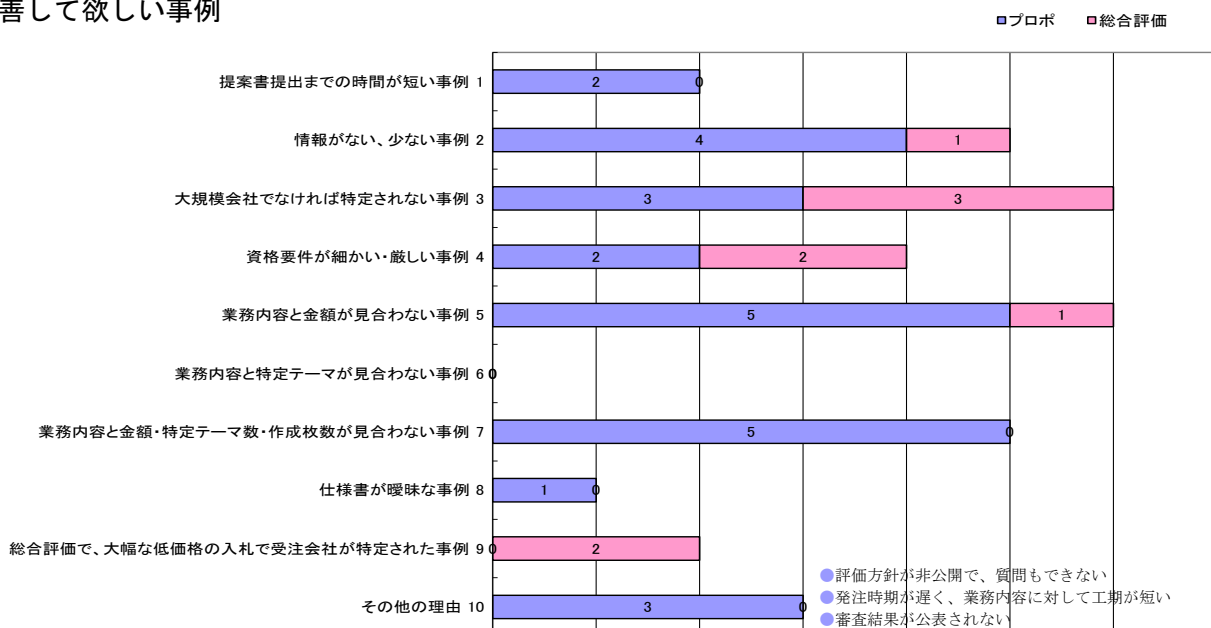
①優れている事例



②特徴的で参考になる事例



③改善して欲しい事例



3. 応募方式別の傾向

(1) 理由の種類別に見た応募方式 (表3、図6)

【全体】

・全回答数 42 のうち公募型が 30 件、71%、指名型が 12 件、29%となっている。

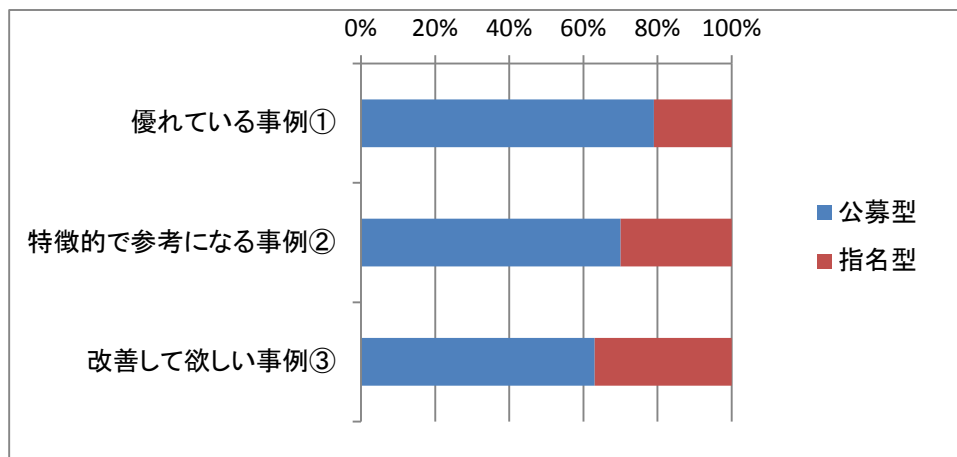
【理由の種類別】

- ・①優れている事例では 79%を公募型が占め、指名型は 21%と少ない。
- ・②特徴的で参考になる事例では公募型が 70%、指名型が 30%であり、①に比べると指名型の割合が高い。
- ・③改善して欲しい事例では公募型 63%、指名型 37%であり、①②に比べて指名型の割合が高い。また、指名型の回答数 13 に対して改善して欲しい事例は 7 件で 54%を占めているのに対して、公募型では 40% (回答数 30、改善して欲しい事例 12 件) であり、指名型の方が改善への要望が高いと思われる。

表3 理由の種類別に見た応募方式別件数

		公募型	指名型	計
回答数		30 件	12 件	42 件
		71 %	29 %	100 %
理由の種類別件数	①優れている事例	11 件	3 件	14 件
		79 %	21 %	100 %
	②特徴的で参考になる事例	7 件	3 件	10 件
		70 %	30 %	100 %
	③改善して欲しい事例	12 件	7 件	19 件
	63 %	37 %	100 %	
計		30 件	13 件	43 件
		70 %	30 %	100 %

図6 理由の種類別に見た応募方式別割合



(2) 応募方式別に見た推薦理由 (図7)

【①優れている事例】

- ・公募型で推薦された11件では、事例2「仕様書の目的、内容、成果品が明瞭」、事例3「特定テーマの内容が業務に相応しい」が各7件で最も多く、事例4「特定テーマ数が業務規模・金額に比べて妥当」が5件、事例5「評価項目や評価基準が客観的」、事例6「技術点重視の評価点」、事例7「評価結果を適切に公表」が4件と続いている。
- ・指名型で推薦されたのは3件であるが、推薦理由は公募型と類似した分布を示している。優れている理由としては事例2「仕様書の内容が明瞭」、事例5「評価項目や評価基準が客観的」がやや多い。

【②特徴的で参考になる事例】

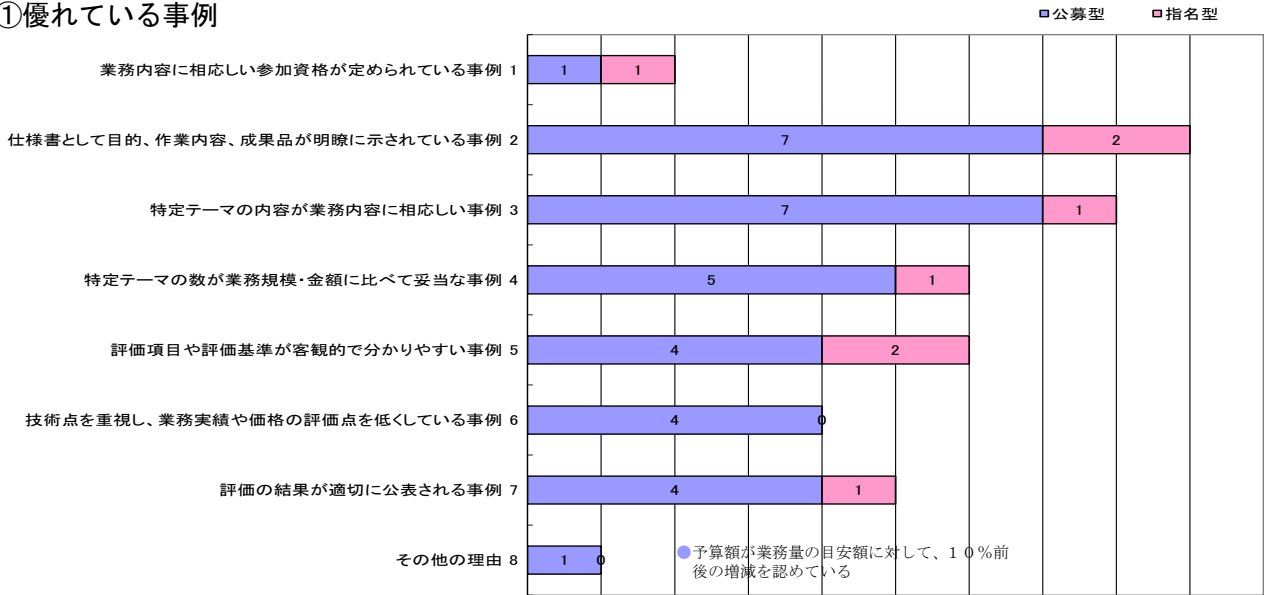
- ・公募型では事例2「複数年継続を見通した発注」に4件が集中(35%)している。他は分散しており、事例1「JVや共同提案が可能」、事例3「一連の業務をパッケージ化」が2件ずつとなっている。
- ・指名型の3件では、内2件が事例2「複数年継続を見通した発注」を理由に挙げ、残る1件は事例8「その他の理由(低価格入札防止のため、これまでの業務実績を重視)」となっている。

【③改善して欲しい事例】

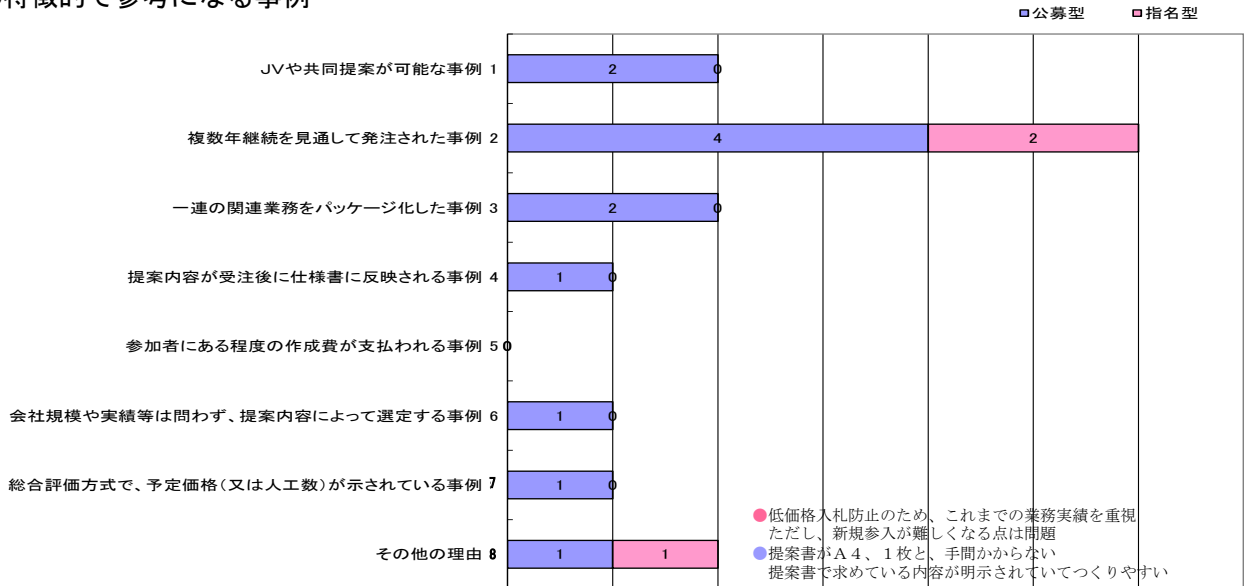
- ・公募型では事例3「大規模会社でなければ特定されない」と事例7「業務内容と金額・特定テーマ数・作成枚数が見合わない」が各3件で最も多い。次いで、事例2「情報が少ない」、事例4「資格要件が厳しい・厳しい」、事例5「業務内容と金額が見合わない」、事例9「総合評価で大幅な低価格入札で受注会社が特定された」、事例10「その他の理由(評価方式が非公開、発注時期が遅い)」が各2件で並んでいる。
- ・指名型では、事例5「業務内容と金額が見合わない」が4件で、事例2「情報が少ない」、事例3「大規模会社でなければ特定されない」が3件、事例1「提案書提出までの時間が短い」と事例4「資格が細かい・厳しい」、事例7「業務内容と金額・特定テーマ数・作成枚数が見合わない」が各2件となっている。こうした課題のある業務への提案を指名された企業では、提案辞退が難しいことを勘案すると、厳しい取組みを強いられていると思われる。

図7 応募方式別に見た推薦理由

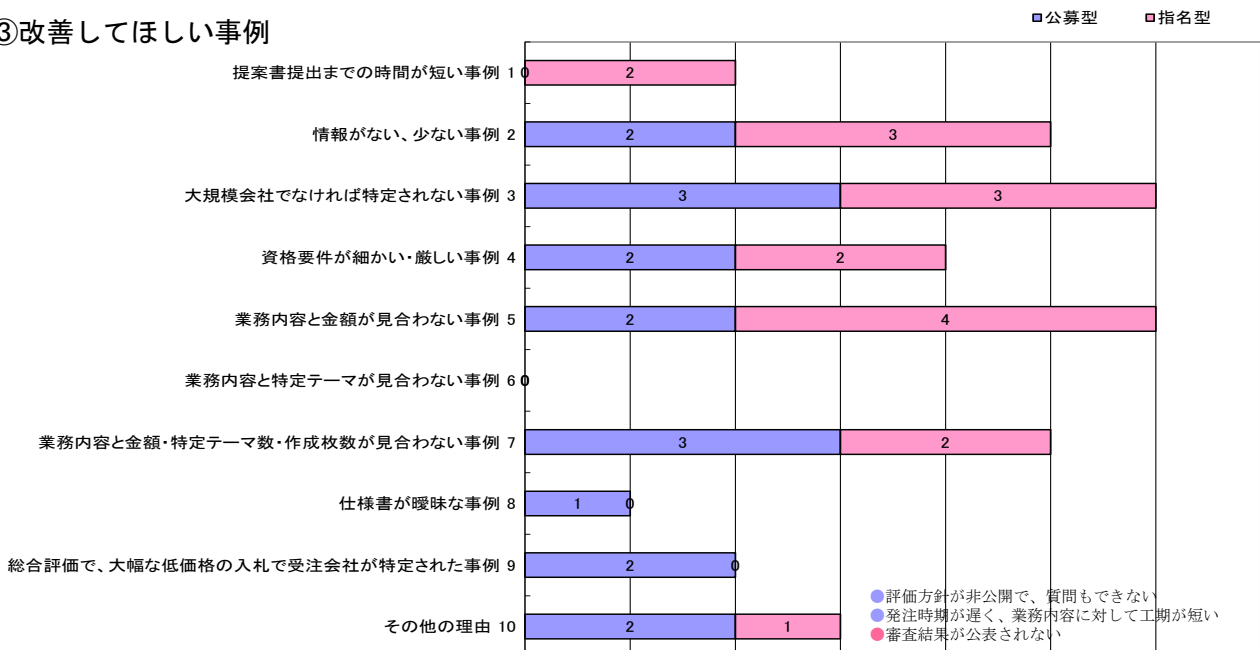
①優れている事例



②特徴的で参考になる事例



③改善してほしい事例



4. 発注者別の傾向

(1) 理由の種類別に見た発注者 (表4、図8)

【全体】

- ・全回答数 42 のうち区市町村が 21 件、50%を占め、最も多い。次いでその他団体 (UR、JSC) が 7 件 (17%)、国が 6 件 (14%)、県・政令都市が 4 件 (10%) となっている。(※他に発注者不明が 4 件ある)

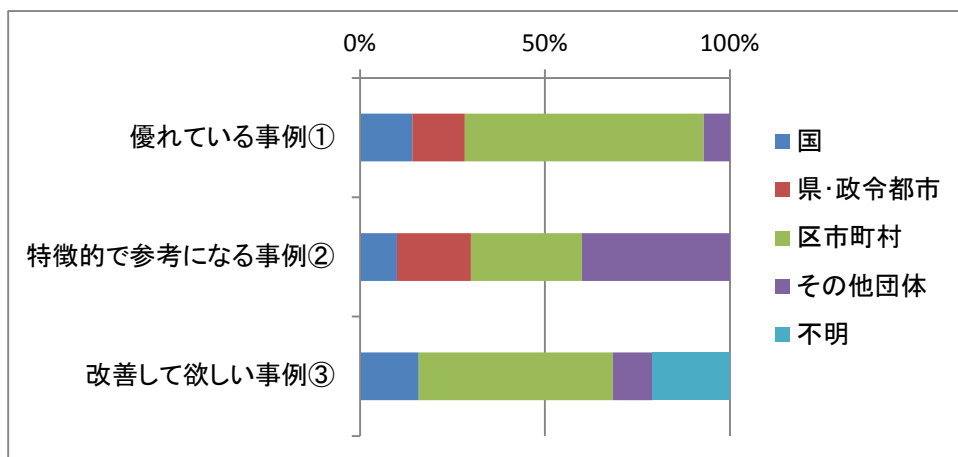
【理由の種類別】

- ・①優れている事例 14 のうち 9 件、64%が区市町村であり、件数合計 22 の内 9 件 41%が①優れているとされたが、国の発注事例では優れている事例が 6 件中 2 件 33%と少ない。
- ・②特徴的で参考になる事例では、その他団体が 4 件 (40%) と最も多く、次いで区市町村 3 件 (30%)、県・政令都市 2 件 (20%) となっている。
- ・③改善して欲しい事例の推薦数は、区市町村が 10 件、53%と最も多く、国が 3 件、その他団体 2 件となり、県・政令都市については推薦事例がなかった。
- ・なお発注者別に③改善して欲しい事例を見ると、区市町村は全推薦数 22 件の内 10 件 46%が該当する。また国の発注業務は推薦数 6 件の内 3 件 50%が③改善して欲しい事例とされ、区市町村を上回っており、事例は少ないものの国の発注業務に対しては厳しい評価がなされている。

表4 理由の種類別に見た発注者別件数

	国	県・政令都市	区市町村	その他団体	未記入	計	
回答数	6 件 14 %	4 件 10 %	21 件 50 %	7 件 17 %	4 件 10 %	42 件 100 %	
理由の種類別件数	①優れている事例	2 件 14 %	2 件 14 %	9 件 64 %	1 件 7 %	0 件 0 %	14 件 100 %
	②特徴的で参考になる事例	1 件 10 %	2 件 20 %	3 件 30 %	4 件 40 %	0 件 0 %	10 件 100 %
	③改善して欲しい事例	3 件 16 %	0 件 0 %	10 件 53 %	2 件 11 %	4 件 21 %	19 件 100 %
	計	6 件 14 %	4 件 9 %	22 件 51 %	7 件 16 %	4 件 9 %	43 件 100 %

図8 理由の種類別に見た発注者別割合



(2) 発注者別に見た推薦理由 (図9)

【①優れている事例】

- ・区市町村の発注業務では、事例2「仕様書の目的、内容、成果品が明瞭」が6件、事例3「特定テーマの内容が業務相応しい」が4件と高く評価されており、事例4「特定テーマ数が業務規模・金額に比べて妥当」、事例5「評価項目や評価基準が客観的」も3件となっている。
- ・区市町村以外の発注者の業務については、事例1～事例7の理由が偏りなく選択されている。

【②特徴的で参考になる事例】

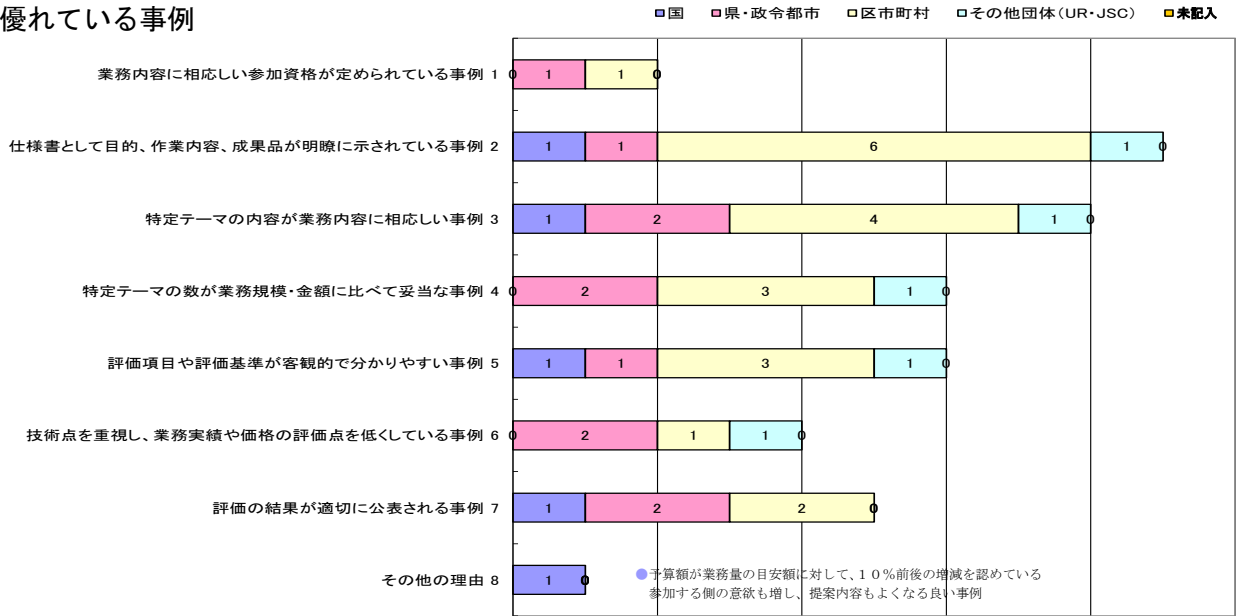
- ・区市町村の発注業務では、事例2「複数年継続を見通した発注」の理由を挙げるものが多い。
- ・その他団体（UR、JSC）の発注業務では、事例2「複数年継続を見通した発注」、事例1「JVや共同提案が可能」、事例3「一連の業務をパッケージ化」が特徴的と評価されている。
- ・国の発注業務では、事例2「複数年継続を見通した発注」の他、事例4「提案内容が受注後に仕様書に反映される」が特徴的として推薦されている。
- ・県・政令都市は2件が事例8「その他の理由（低入札防止のため業務実績を重視、提案書がA4で1枚と作業手間が少ない）」となっている。

【③改善して欲しい事例】

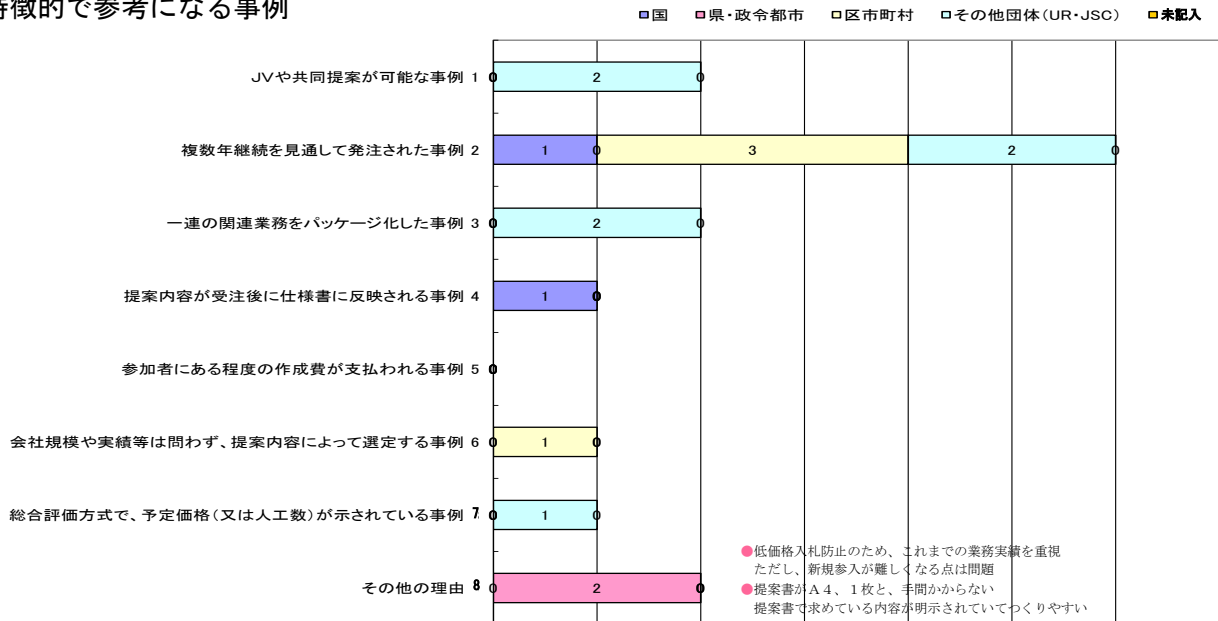
- ・県・政令都市については、繰り返しになるが推薦事例はなかった。
- ・区市町村では、事例3「大規模会社でなければ特定されない」、事例5「業務内容と金額が見合わない」、事例7「業務内容と金額・特定テーマ数・作成枚数が見合わない」とするものが各4件挙げられる他、様々な改善に向けた理由が挙げられている。
- ・国の発注業務については、事例8「仕様書が曖昧」、事例10「その他の理由（評価方針が非公開、発注時期が遅く工期が短い[公園の費用対効果業務]）」などの理由が挙げられている。

図9 発注者別に見た推薦理由

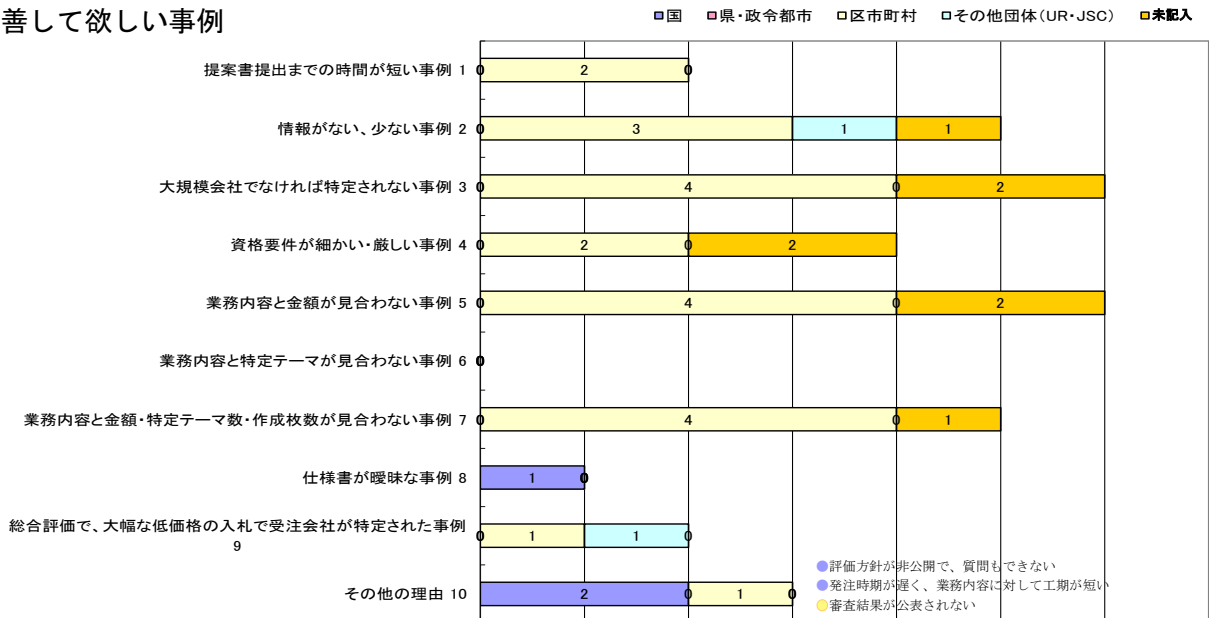
①優れている事例



②特徴的で参考になる事例



③改善して欲しい事例



5. 受注金額別の傾向

(1) 理由の種類別に見た受注金額 (表5、図10)

【全体】

- ・全回答数 42 のうち 1000 万円以上が 17 件、40%を占めており、次いで 500-1000 万円が 13 件、31%、500 万円未満が 10 件、24%となっている。(※他に受注金額不明が 2 件ある)

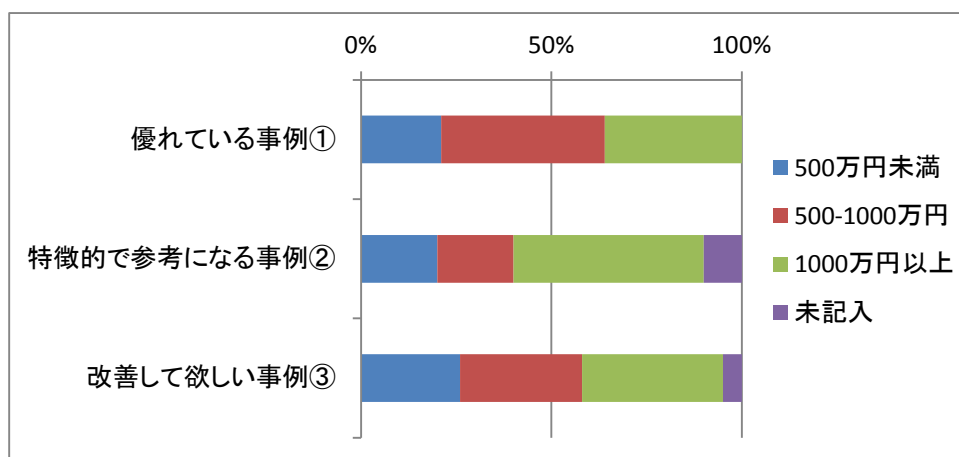
【理由の種類別】

- ・①優れている事例 14 件のうち 6 件、43%が 500-1000 万円であり、5 件 (36%) が 1000 万円以上、3 件 (21%) が 500 万円以上となっている。
- ・②特徴的で参考になる事例では、1000 万円以上が 5 件 (50%) と最も多く、500-1000 万円と 500 万円未満は各 2 件 (20%) づつであり、①や③に比べるとやや発注金額は大きいようである。
- ・③改善して欲しい事例は、1000 万円以上は 7 件で 37%、500-1000 万円が 6 件 32%、500 万円未満が 5 件 29%であり、金額による差異は明確ではない。
- ・しかし、③改善して欲しい事例は、1000 万円以上の全推薦数 17 件では 7 件 41%が該当するが、500-1000 万円の業務では推薦数 13 件の内 6 件 46%となり、500 万円未満の業務では 10 件の内 5 件 50%と割合が高まっており、金額が低くなると③改善して欲しい事例が多くなる傾向にあるものと思われる。

表5 理由の種類別に見た受注金額別件数

		500万円未満	500-1000万円	1000万円以上	未記入	計
回答数		10 件 24 %	13 件 31 %	17 件 40 %	2 件 5 %	42 件 100 %
理由の種類別件数	①優れている事例	3 件 21 %	6 件 43 %	5 件 36 %	0 件 0 %	14 件 100 %
	②特徴的で参考になる事例	2 件 20 %	2 件 20 %	5 件 50 %	1 件 10 %	10 件 100 %
	③改善して欲しい事例	5 件 26 %	6 件 32 %	7 件 37 %	1 件 5 %	19 件 100 %
	計	10 件 23 %	14 件 33 %	17 件 40 %	2 件 5 %	43 件 100 %

図10 理由の種類別に見た受注金額別割合



(2) 受注金額別に見た推薦理由 (図 1 1)

【①優れている事例】

- ・優れている事例では、500-1000 万円、1000 万円以上、500 万円未満の発注業務の金額による推薦理由の差異は明確ではなく、概ね同じような分布を示している。

【②特徴的で参考になる事例】

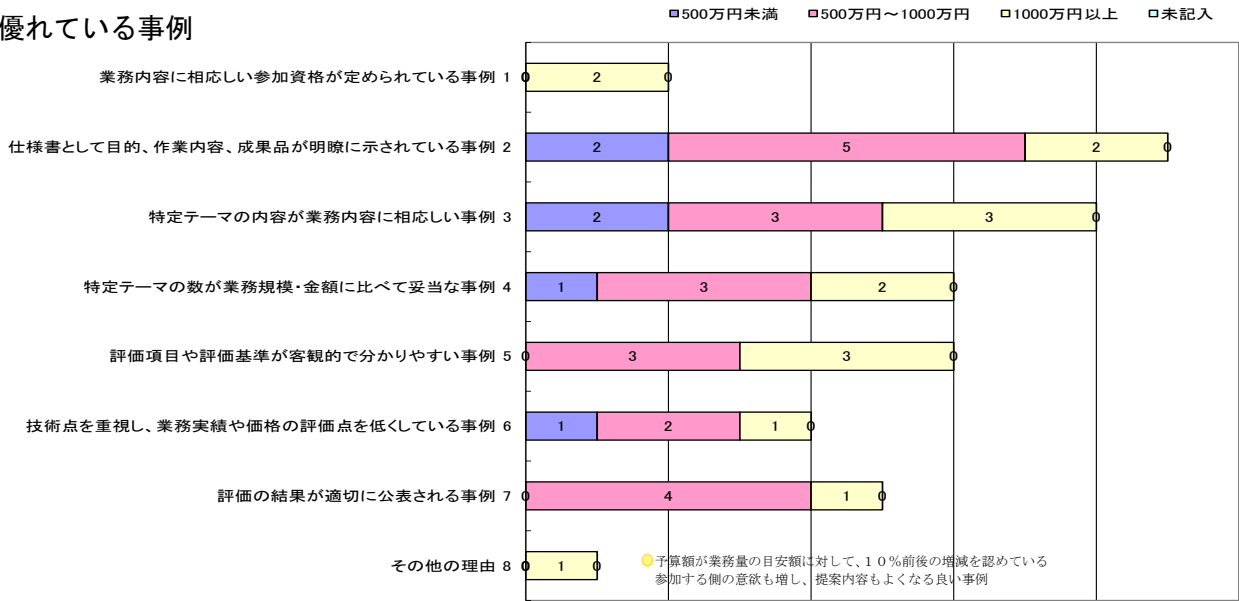
- ・1000 万円以上の業務については、事例 2「複数年継続を見通した発注」を特徴的として推薦する事例が多く、また事例 3「一連の業務をパッケージ化」を挙げるものも多く、こうした理由は金額が大きいことと関係があるものと思われる。
- ・また 500 万円未満の金額の少ない業務では、事例 1「JV や共同提案が可能」を推薦するものはないが、一方、事例 6「会社規模や実績は問わず、提案内容によって決定」については 500 万円未満の業務だけに推薦があり、金額により発注の内容や条件が異なる様子が見える。

【③改善して欲しい事例】

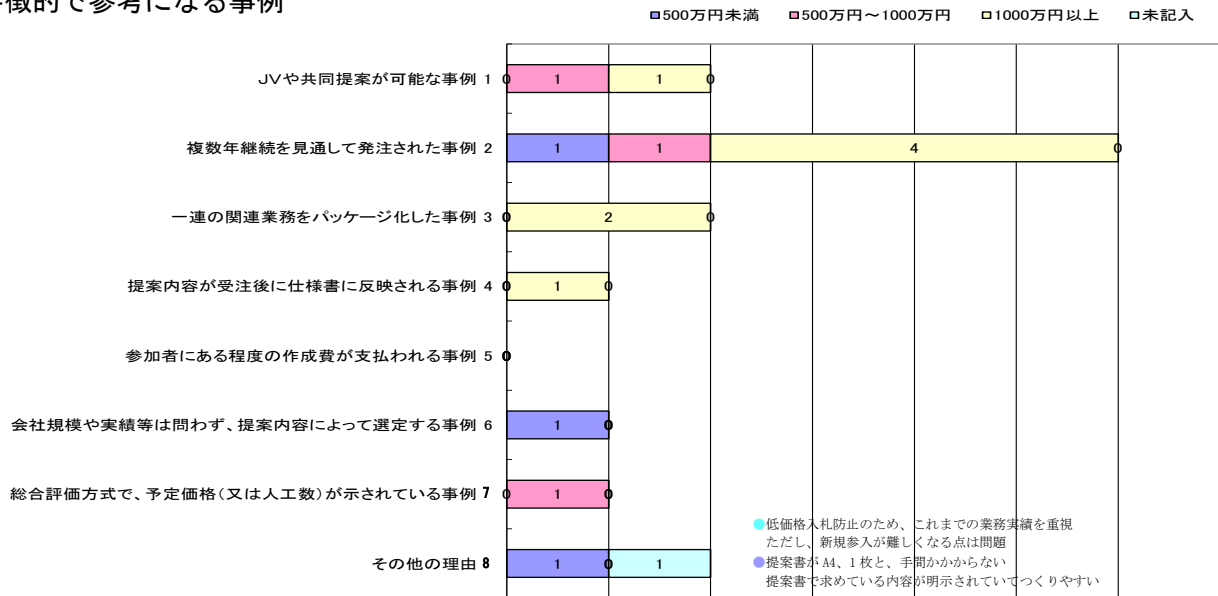
- ・改善要望が多く見られる 500 万円未満の業務については、事例 2「情報がない・少ない」、事例 3「大規模会社でなければ特定されない」、事例 5「業務内容と金額が見合わない」という理由が多かった。
- ・また 500 万円以上の金額が大きい業務については、事例 3「大規模会社でなければ特定されない」、事例 5「業務内容と金額が見合わない」、事例 7「業務内容と金額・特定テーマ数・作成枚数が見合わない」を挙げる意見が各 4 件と多く、事例 3「資格要件が細かい・厳しい」との指摘も 3 件あるが、金額による特徴は見られない。
- ・また、「その他の理由 (評価方針が非公開、発注時期が遅い、審査結果が公表されない)」の 3 件は、いずれも 500-1000 万円の業務であるが、金額との関係は見られなかった。

図 1 1 受注金額別に見た推薦理由

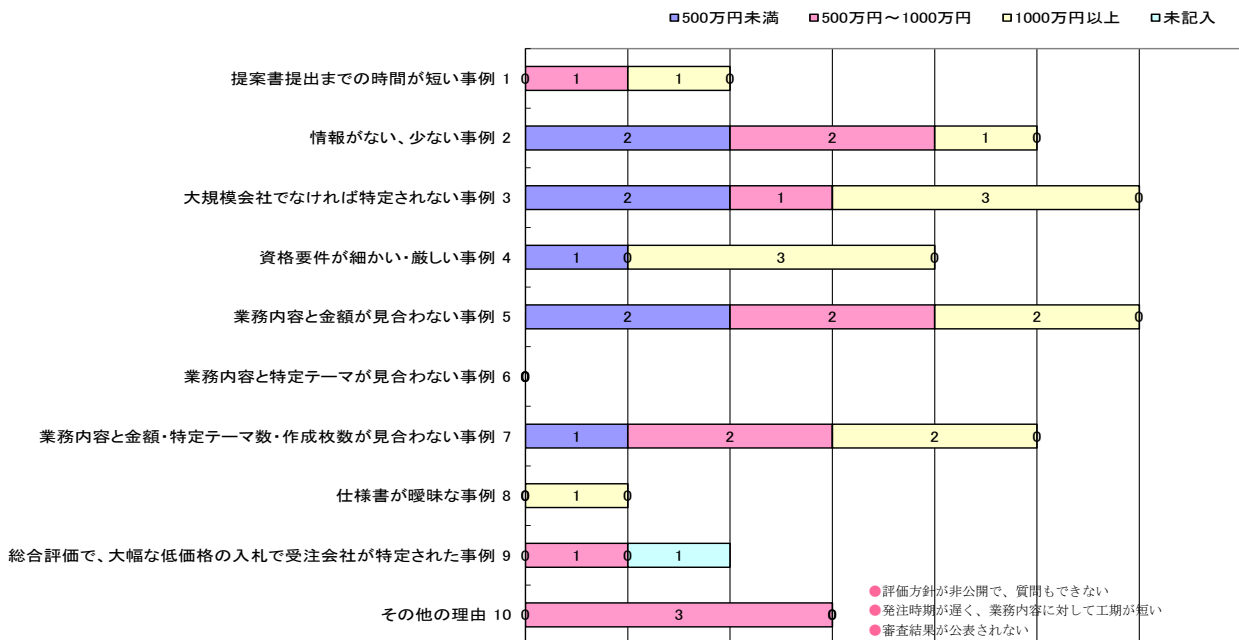
①優れている事例



②特徴的で参考になる事例



③改善して欲しい事例



■資料

1. 都市計画業務の発注方式に関する事例調査シート

都市計画コンサルタント協会 技術委員会 都市計画業務のあり方検討部会

都市計画業務の発注方式に関する事例調査シート

回答は何事例でも結構ですので、事例調査シートをコピーして「1事例を1枚(裏表)」でお使い下さい。

アンケート締切：平成26年1月20日(月)

回答者ご芳名		電話		e-mail	
社名/所属				役職	

以下に回答をお願いいたします。

1.発注方式	<input type="checkbox"/> 総合評価方式 <input type="checkbox"/> プロポーザル方式 ※一般競争入札方式は対象にしません
2.応募方式	<input type="checkbox"/> 公募型 <input type="checkbox"/> 指名型
3.発注者 ※可能なら記入 (発注機関名、部署名)	
4.業務名 ※可能なら記入 または分野	
5.実施年度	平成 年度 (~ 平成 年度 ※複数年度契約の場合に記入)
6.受注金額	<input type="checkbox"/> 500万円未満 <input type="checkbox"/> 500~1000万円 <input type="checkbox"/> 1000万円以上
7.推薦理由	
7.1.理由の種類	<p>今回ご紹介頂ける事例について、次の3つの中から種類を選択して下さい。</p> <input type="checkbox"/> ①都市計画の発注方式(仕様書等)として優れている事例 <input type="checkbox"/> ②特徴のある発注方式で他の参考になる事例 <input type="checkbox"/> ③改善して欲しいと感じた事例
7.2.「①都市計画の発注方式として優れている事例」を選択した方 (②③を選択した方は裏面をごらん下さい)	<p>以下に①の「内容例」を示しています。 この内容に該当する場合は○印を記して下さい。(複数選択可) 「その他」の欄に追加説明、その他の理由がございましたら記入して下さい。</p> <input type="checkbox"/> 業務内容に相応しい参加資格が定められている事例 <input type="checkbox"/> 仕様書として目的、作業内容、成果品が明瞭に示されている事例 <input type="checkbox"/> 特定テーマの内容が業務内容に相応しい事例 <input type="checkbox"/> 特定テーマの数が業務規模・金額に比べて妥当な事例 <input type="checkbox"/> 評価項目や評価基準が客観的で分かりやすい事例 <input type="checkbox"/> 技術点を重視し、業務実績や価格の評価点を低くしている事例 <input type="checkbox"/> 評価の結果が適切に公表される事例
	<p>その他の理由、または上記の追加説明等</p>

<p>7.3.「②特徴のある発注方式で他の参考になる事例」を選択した方</p>	<p>以下に②の「内容例」を示しています。 この内容に該当する場合は○印を記して下さい。(複数選択可) 「その他」の欄に追加説明、その他の理由がございましたら記入して下さい。</p> <ul style="list-style-type: none"> () JVや共同提案が可能な事例 () 複数年継続を見通して発注された事例 () 一連の関連業務をパッケージ化した事例 () 提案内容が受注後に仕様書に反映される事例 () 参加者にある程度の作成費が支払われる事例 () 会社規模や実績等は問わず、提案内容によって選定する事例 () 総合評価方式で、予定価格(又は人工数)が示されている事例 <p>その他の理由、または上記の追加説明等</p>
<p>7.4.「③改善して欲しいと感じた事例」を選択した方</p>	<p>以下に③の「内容例」を示しています。 この内容に該当する場合は○印を記して下さい。(複数選択可) 「その他」の欄に追加説明、その他の理由がございましたら記入して下さい。</p> <ul style="list-style-type: none"> () 提案書提出までの時間が短い事例 () 情報がない、少ない事例(その自治体で実績のある会社や関わった会社しか分からないような提案を求める、など) () 会社規模や業務実績が過大に評価され大規模会社に有利な事例 () 資格要件が細かい・厳しい事例(技術士部門の専門分野を指定、実績の地域が限定されている、実績の数が多く求められる、など) () 業務内容と金額が見合わない事例 () 業務内容と特定テーマの関連性が少ない事例 () 業務金額と特定テーマ数、作成枚数が見合わない事例 () 仕様書が曖昧な事例 () 総合評価で、大幅な低入札で受注会社が特定された事例(実質的に低価格競争となっている事例) <p>その他の理由、または上記の追加説明等</p>
<p>8.その他、自由記入欄</p>	

ご協力有り難うございました。

2. アンケート全回答（個別データ一覧）

(注)「理由の種類」と「内容例」の番号について

「理由の種類」①は P20 の 7.1①「都市計画の発注方式（仕様書等）として優れている事例」

⇒ 「内容例」1～8 は P20 の 7.2 の内容例を指す

「理由の種類」②は P20 の 7.1②「特徴のある発注方式で他の参考になる事例」

⇒ 「内容例」1～8 は P21 の 7.3 の内容例を指す

「理由の種類」③は P20 の 7.1③「改善して欲しいと感じた事例」

⇒ 「内容例」1～10 は P21 の 7.4 の内容例を指す

業務No	業務名	発注方式	応募方式	発注者分類	実施年度	受注金額	理由の種類	推薦理由		自由記入
								内容例	その他	
業務名1	共同化事業適地選定調査	プロポ	指名型	未記入	H25年度	500万円未満	③	5	宿泊費交通費の面で遠方のコンサルは無理	遠方のコンサルは交通費等を実費精算等としないといけない
業務名2	〇〇地区密集住宅市街地整備促進事業に係る整備計画推進業務	プロポ	公募型	区市町村	H23年度～H25年度	500万円未満	①	2 3	・提案しやすい(仕様書に沿って実施手法を記述) ・提案を踏まえ協議により仕様決定 ・複数年のスケジュールと見積りを提出し実施状況を勘案し随意契約	
業務名3	〇〇地区地区計画策定に向けた業務	プロポ	公募型	区市町村	H25年度	500万円未満	③	3	・経営規模、同種実績数(最大20件以上を優位に採点)、同区内に限った実績数、社会貢献の取組み数等を1次選定(4社)の評価基準とし、大企業有利	同自治体の都市計画業務プロポーザルには、この評価基準が適用されるため、小規模事務所は実施可能な案件でも0次選定で落とされる
業務名4	〇〇地域グランドデザイン基礎調査	プロポ	公募型	区市町村	H20年度～H21年度	1000万円以上	①	2 3 4	・業務内容だけでなく、背景と課題、これを踏まえた作業方針等の情報が適切に提供されており、各社が同じスタートラインに立ち提案することができた ・企画提案書作成要領に発注者が提案求める内容を詳しく説明していたため、具体的検討に集中して議論し、独自色のある提案を行うことができた	
業務名5	〇〇地区地区街づくり計画方針策定調査	プロポ	公募型	区市町村	H24年度	500万円未満	①	4 6	・特定テーマは二つあったが内容が明確で、A3判1枚とされていたので自由度のあるプレゼンテーションが可能であった。 ・企業規模等が評価事項になく、特定テーマの提案、ヒアリングが主な評価対象となっている。 ・手続開始から提案まで十分な期間がとられていた。	
業務名6	団地再生事業化検討業務	総合評価	公募型	その他団体	H25年度	500万円～1000万円	②	7	・仕様が明確な上、予定価格が示されているため、入札価格を判断しやすい ・債務負担行為を利用した2ヶ年度に跨る発注となっている	
業務名7	〇〇を活かしたまちづくり事業実施に伴う地域の合意形成及び計画の策定業務	プロポ	公募型	区市町村	H25年度	500万円未満	③	7	・予算は低額だが、実施方針1枚、実施方針1枚、企画提案6枚を求めている、余りにもアンバランスな提案内容になっている	
業務名8	〇〇地区地区計画策定支援等業務	プロポ	公募型	区市町村	H25年度	500万円未満	①	2 3	・説明書の内容が簡潔でわかりやすい(但し、実施方針、実施手法の提案枚数が明示されていないのは不適切) ・複数年の継続を見通して発注されている(複数年の事業スケジュールを提示させ、2年目も随意契約で継続受託している)	
業務名9	未記入	プロポ	公募型	国	未記入	500万円～1000万円	③	未記入	プロポーザルの評価方針が明確でない。(公開されていない、質問することもできない。)	
業務名10	未記入	総合評価	公募型	県・政令都市	H25年度	未記入	②	未記入	・実績をこれまでの業務で評価し、入札価格を最低制限価格より低くしてもほとんど効果がない方式を採用している。 ・これまでの実績を評価していると低価格防止でよい試みと思う。ただし、新規参加が難しくなる点は問題	
業務名11	〇〇アセットマネジメント計画策定業務	プロポ	公募型	未記入	H24年度～H25年度	1000万円以上	③	7	・特定テーマ①～③で、作成枚数が22枚以内と多すぎ、作成に1時間を要した。6～10枚以内でよかったのではと思われた。	
業務名12	〇〇地域交通マスタープラン策定業務	プロポ	公募型	県・政令都市	H23年度	1000万円以上	①	1 3 4 5 6 7		
業務名13	〇〇地区まちづくり計画検討業務	プロポ	公募型	その他団体	H25年度～H26年度	500万円未満	③	2	H25前期に同地区の関連業務が別途委託されており、本業務もこれを踏まえることされているが、提案書を作成する時点で、上記の成果内容が入手できない。(※問い合わせたところ、現地まで行けば閲覧可と言われた。)	
業務名14	〇〇等を活用した持続可能な地域づくり調査	プロポ	公募型	国	H24年度	500万円～1000万円	①	2 3 5 7		
業務名15	〇〇地区再生整備基本計画策定業務	プロポ	公募型	区市町村	H21年度	500万円～1000万円	①	1 2 7	・参加資格の一つに当協会等の会員であることが挙げられています。	
業務名16	〇〇公園事業評価	プロポ	公募型	国	H25年度	500万円～1000万円	③	未記入	公園事業の費用対効果業務の発注は、本業務に限らず9月位で、業務内容を鑑みると工期が短いと考えています。例えば、道路事業の整備効果は3.4月に発注されることが多いです。	
業務名17	都市計画マスタープラン業務	プロポ	指名型	区市町村	H22年度	500万円～1000万円	①	4 7		
業務名18	公的賃貸住宅再生計画策定業務	プロポ	公募型	その他団体	H23年度	500万円～1000万円	①	2 3 4 5 6		

業務No	業務名	発注方式	応募方式	発注者分類	実施年度	受注金額	理由の種類	推薦理由		自由記入
								内容例	その他	
業務名19	密集住宅街地の整備方策検討調査業務	プロポ	指名型	県・政令都市	H23年度	500万円未満	②	未記入	・提案書がA4サイズ1枚と、作業手間が少なくて済む。 ・提案書で求めている内容が明示されていて提案書がつくりやすい	
業務名20	直接施行実施計画等策定業務	プロポ	公募型	区市町村	H25年度	1000万円以上	①	5		
業務名21	総合計画等策定業務	プロポ	指名型	区市町村	H24年度～H25年度	1000万円以上	③	1	受注業務の納期が集中する年度末では、企画提案書作成に十分な時間を確保することが困難	
業務名22	未記入	総合評価	公募型	その他団体	未記入	未記入	③	9	総合評価でありながら、価格に対する評価点の配分が大きく、「総合」評価になっていない	
業務名23	都市再生整備計画における効果促進調査	プロポ	指名型	区市町村	H25年度	500万円～1000万円	③	1 2 7	要請から提案書まで20日余りであり、事前情報等を把握しておらず、企画提案書10枚以内はじめて全ての提出書類を揃えることが困難。(10枚以内とある場合、1～2枚での提出はしにくく作業量が膨大)	
業務名24	都市計画区域マスタープラン基本方針の策定	総合評価	指名型	未記入	H25年度	1000万円以上	③	3 4		
業務名25	〇〇周辺整備計画策定業務	プロポ	指名型	未記入	H25年度	500万円未満	③	2 3 4 5		
業務名26	盛土整備手法等検討業務	プロポ	公募型	国	H25年度	1000万円以上	③	8		
業務名27	図書館改革推進事業民間手法導入可能性調査業務	総合評価	公募型	区市町村	H25年度	500万円～1000万円	③	9	価格点の割合がかなり高いため、参加しませんでした。	
業務名28	震災復興事業の工事施工等に関する一体的業務	プロポ	公募型	その他団体	H25年度～H27年度	1000万円以上	②	1 2 3	・5社JVであるが、発注者支援業務として設計から工事監理までそれぞれの提案・実績が評価された。 ・工事完了まで3年以上への継続を含んだ複数年を見通した発注である。	
業務名29	競技場等整備に係る発注者支援	プロポ	公募型	その他団体	H25年度～H26年度	500万円～1000万円	②	1 2	・3社JVであるが、建築設計と建築プロマネコンサルと土木コンサルの異種のJVであり、それぞれの実績が評価された。 ・次年度の実施設計への継続を含んだ複数年を見通した発注である。	
業務名30	〇〇地域活性化施設に係る整備・運営手法調査業務委託	プロポ	公募型	区市町村	H25年度	500万円未満	②	2 6	業務内容に見合った価格かどうかはやや疑問ですが、他にない実績をつくることのできるプロポであり、提案次第というところが評価できます。	
業務名31	コミュニティバス再編事業支援業務委託	プロポ	公募型	区市町村	H25年度～H26年度	1000万円以上	③	5 7	評価基準に記載されていない参考資料として、具体的な業務内容の提案をもとめている点を改善してほしい。	
業務名32	高速道路活用産業集積構想策定調査業務	プロポ	公募型	県	H24年度	500万円～1000万円	①	2 3 4 6 7	・価格は、企画評価点の高い者が2者以上ある場合に特定資料として用いられることとされており、実施体制や実施方針、技術提案が重視されている。	
業務名33	都市計画マスタープラン改訂業務	プロポ	指名型	区市町村	H25年度～H26年度	500万円～1000万円	③	5 7	・プロポーザルであるにも関わらず価格評価のウエイトが高い。 ・審査結果を公表しただけでない。 ・提案ボリューム(A4、20P+α)に対して、プレゼン時間が10分と見合っていない。	
業務名34	地域防災計画等策定支援業務	プロポ	公募型	区市町村	H25年度	1000万円以上	③	3 4	地域精通度として当該自治体からの受託実績を求められる案件はあるが、本件のように自治体全体及び試行的取組を求める案件に対して、局所的な地元支援・参加の実績を問われ、限定した企業が優位となる(同点の場合の優先順位ならば、理解できる)。	
業務名35	都市計画マスタープラン(地域別構想編)改定事業業務	プロポ	指名型	区市町村	H23年度～H24年度	1000万円以上	②	2		
業務名36	用途地域等に関する指定方針及び指定基準策定業務	プロポ	指名型	区市町村	H24年度～H25年度	1000万円以上	②	2		
業務名37	〇〇駅周辺地区再開発促進業務	総合評価	指名型	区市町村	H24年度	500万円～1000万円	① ③	2 5 5	1. プロポ作成の際に評価項目・配点などが明確で適切な答えが返せた。業務の過程で仕様書項目が必要とされる業務内容とずれを生じた際に、仕様書内容を柔軟に解釈し、検査員にも責任を持って発注者が説明した。	情報公開がされてやりやすいが、プロポは指名業者を絞り込む手段としており、結局、指名競争入札と大差ない場合が多い。
業務名38	〇〇と連携したまちづくり指針の検討業務	プロポ	公募型	国	H25年度	1000万円以上	②	2 4	・様式と枚数が定められているため、無駄にボリュームを増やす余力が無い。 ・これまでの業務実績を踏まえた提案内容であるため、一度受注すれば次年度以降継続しやすい(多年度にわたる業務に向いている)	
業務名39	〇〇地区整地道路その他実施設計業務	総合評価	公募型	その他団体	H25年度	1000万円以上	②	3	・土地区画整理事業地区の土木設計全般を含み、なおかつ駅前広場のデザインや動線計画などを評価テーマとしているため、部署間で連携できる企業が有利になる。 ・ただし、採点に関しては技術評価の比率を高く、価格の比率を低くしてほしい。	
業務名40	〇〇公園管理運営基本計画業務	プロポ	公募型	国	H25年度	1000万円以上	①	未記入	・プロポの予算は、業務量の目安額に対して10%前後の範囲で増減を認めている。 ・参加する側の意欲も増し、提案内容もよくなる良い事例かと思えます。	
業務名41	都市計画基礎調査(都市計画見直し検討業務)	プロポ	公募型	区市町村	H26年度	1000万円以上	③	2 3 4 6		
業務名42	総合発展計画国土利用計画	プロポ	指名型	区市町村	H25年度～H27年度	1000万円以上	①	1 2 3 5	①プロポーザル参加費用が支払われた。 ②直接関係のある複数の幹部のヒアリングであり、翌日には選定業者を発表しており、無駄な経費を掛けずに発注準備をした。 ③発注額が適正	